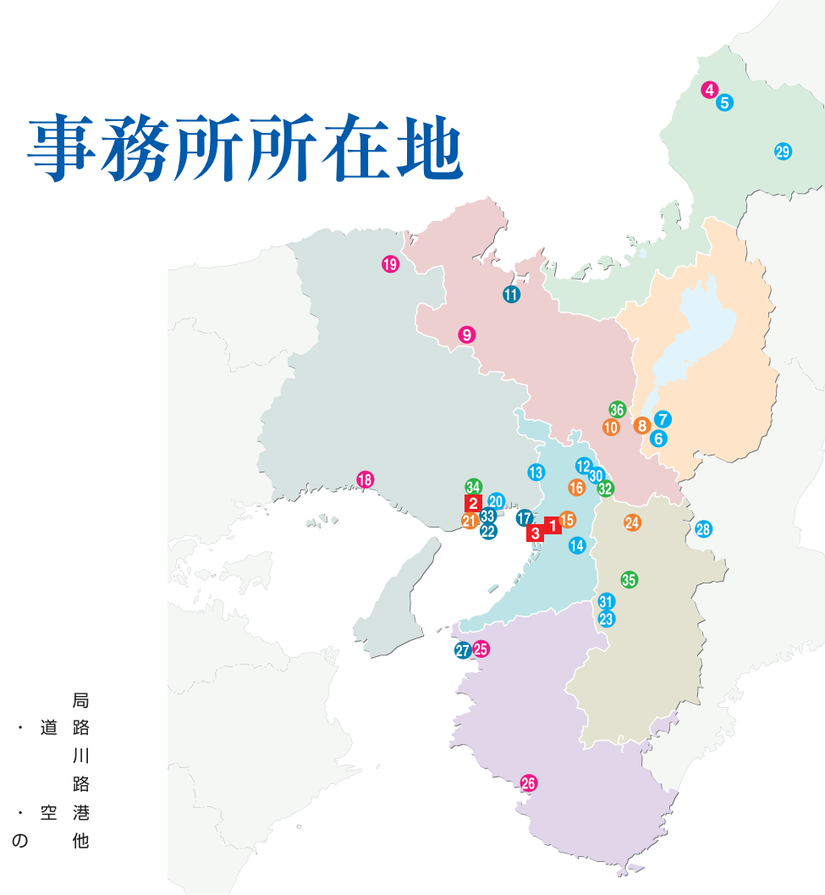
国土交通省
近畿地方整備局

近畿地方整備局

平成26年度事業概要

近畿地方整備局 事務所所在地

- 近畿地方整備局は、福井県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県の全域と三重県の一部地域を管轄しています。
- 福井県の港湾・空港関係業務は北陸地方整備局の管轄になります。
- 淀川河川事務所では公園の整備も行っています。


1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36

凡例
■ 本局
● 河川・道路
● 河川
● 道路
● 港湾・空港
● その他

1 近畿地方整備局	540-8586 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館	06(6942)1141	http://www.kkr.mlit.go.jp/
2 近畿地方整備局（港湾空港関係）	650-0024 神戸市中央区海岸通29 神戸地方合同庁舎	078(391)7571	http://www.pa.kkr.mlit.go.jp/
3 近畿地方整備局（保全指導・監督室）	530-0005 大阪市北区中之島4-1-6	06(6443)1791	http://www.kkr.mlit.go.jp/kantoku/
4 福井河川国道事務所	918-8015 福井市花堂南2-14-7	0776(35)2661	http://www.kkr.mlit.go.jp/fukui/
5 足羽川ダム工事事務所	918-8239 福井市成和1-2111（ポラリスビル）	0776(27)0642	http://www.kkr.mlit.go.jp/asuwa/
6 琵琶湖河川事務所	520-2279 大津市黒津4-5-1	077(546)0844	http://www.biwakokasen.go.jp/
7 大戸川ダム工事事務所	520-2144 大津市大萱1-19-32	077(545)5675	http://www.kkr.mlit.go.jp/daido/
8 滋賀国道事務所	520-0803 大津市竜が丘4-5	077(523)1741	http://www.kkr.mlit.go.jp/shiga/
9 福知山河川国道事務所	620-0875 福知山市宇堀小字今岡2459-14	0773(22)5104	http://www.kkr.mlit.go.jp/fukuchiyama/index.php
10 京都国道事務所	600-8234 京都市下京区西洞院通塩小路下る南不動堂町808	075(351)3300	http://www.kkr.mlit.go.jp/kyoto/index.php
11 舞鶴港湾事務所	624-0946 舞鶴市字下福井910	0773(75)0844	http://www.pa.kkr.mlit.go.jp/maizuruport/
12 淀川河川事務所	573-1191 枚方市新町2-2-10	072(843)2861	http://www.yodogawa.kkr.mlit.go.jp/
13 猪名川河川事務所	563-0027 池田市上池田2-2-39	072(751)1111	http://www.kkr.mlit.go.jp/inagawa/index.php
14 大和川河川事務所	583-0001 藤井寺市川北3-8-33	072(971)1381	http://www.kkr.mlit.go.jp/yamato/index.php
15 大阪国道事務所	536-0004 大阪市城東区今福西2-12-35	06(6932)1421	http://www.kkr.mlit.go.jp/osaka/index.php
16 浪速国道事務所	573-0094 枚方市南中振3-2-3	072(833)0261	http://www.kkr.mlit.go.jp/naniwa/index.php
17 大阪港湾・空港整備事務所	552-0007 大阪市港区弁天1-2-1-1500オーク1番街	06(6574)8561	http://www.pa.kkr.mlit.go.jp/osakaport/
18 姫路河川国道事務所	670-0947 姫路市北条1-250	079(282)8211	http://www.kkr.mlit.go.jp/himeji/index.php
19 豊岡河川国道事務所	668-0025 豊岡市幸町10-3	0796(22)3126	http://www.kkr.mlit.go.jp/toyooka/index.php
20 六甲砂防事務所	658-0052 神戸市東灘区住吉東町3-13-15	078(851)0535	http://www.kkr.mlit.go.jp/rokko/
21 兵庫国道事務所	650-0042 神戸市中央区波止場町3-11	078(334)1600	http://www.kkr.mlit.go.jp/hyogo/
22 神戸港湾事務所	651-0082 神戸市中央区小野浜町7-30	078(331)6701	http://www.pa.kkr.mlit.go.jp/kobeport/
23 紀伊山地砂防事務所	637-0002 五條市三在町1681	0747(25)3111	http://www.kkr.mlit.go.jp/kiisanchi/
24 奈良国道事務所	630-8115 奈良市大宮町3-5-11	0742(33)1391	http://www.kkr.mlit.go.jp/nara/index.php
25 和歌山河川国道事務所	640-8227 和歌山市西汀丁16	073(424)2471	http://www.kkr.mlit.go.jp/wakayama/
26 紀南河川国道事務所	646-0003 田辺市中万呂142	0739(22)4564	http://www.kkr.mlit.go.jp/kinan/index.php
27 和歌山港湾事務所	640-8404 和歌山市湊薬種畑の坪1334	073(422)8186	http://www.pa.kkr.mlit.go.jp/wakayamaport/index/index.html
28 木津川上流河川事務所	518-0723 名張市木屋町812-1	0595(63)1611	http://www.kkr.mlit.go.jp/kizujyo/index.php
29 九頭竜川ダム統合管理事務所	912-0021 大野市中野29-28	0779(66)5300	http://www.kkr.mlit.go.jp/kuzuryu/
30 淀川ダム統合管理事務所	573-0166 枚方市山田池北町10-1	072(856)3131	http://www.kkr.mlit.go.jp/yodoto/
31 紀の川ダム統合管理事務所	637-0002 五條市三在町1681	0747(25)3013	http://www.kkr.mlit.go.jp/kinokawa/index.php
32 近畿技術事務所	573-0166 枚方市山田池北町11-1	072(856)1941	http://www.kkr.mlit.go.jp/kingi/
33 神戸港湾空港技術調査事務所	651-0082 神戸市中央区小野浜町7-30	078(331)0057	http://www.pa.kkr.mlit.go.jp/kobegicyo/
34 国営明石海峡公園事務所	650-0024 神戸市中央区海岸通29 神戸地方合同庁舎	078(392)2992	http://www.kkr.mlit.go.jp/akashi/
35 国営飛鳥歴史公園事務所	634-0144 奈良県高市郡明日香村大字平田538	0744(54)2662	http://www.kkr.mlit.go.jp/asuka/
36 京都営繕事務所	606-8395 京都市左京区丸太町川端東入ル東丸太町34-12 京都第二地方合同庁舎	075(752)0505	http://www.kkr.mlit.go.jp/kyoei/

平成26年6月 作成

近畿地方整備局 概要

所掌事務

近畿地方整備局は大阪市及び神戸市に所在し、内部組織として総務、企画、建政、河川、道路、港湾空港、営繕及び用地の8部に、45課、3室、2センターが置かれ（港湾空港関係は、神戸市に所在）、各業務を担当しています。

この業務を分掌させるために33事務所が設置されており、また、事務所の事務を分掌させる73出張所が設置されています。

なお、職員は平成26年4月1日現在で2,276名在職し、業務を遂行しています。

近畿地方整備局の組織体制

総務部 6課
- 人事課
- 総務課
- 会計課
- 契約課
- 経理調達課
- 厚生課

■職員の人事及び福利厚生、公文書類の接受、発送及び審査、情報公開、個人情報の保護、予算、決算及び会計、入札及び契約、国有財産管理、公益法人の監督

企画部 7課
- 企画課
- 広域計画課
- 防災課
- 技術管理課
- 技術調査課
- 施工企画課
- 情報通信技術課

■国土計画、地方計画、各公共事業間の調整、広域にわたる河川計画、幹線道路網計画の調整、自然災害等による公共土木施設の応急復旧等、防災業務計画の策定等、直轄事業の技術及び管理の改善、積算基準、土木工事検査、土木技術の向上、公共工事の品質確保、公共工事の費用の縮減、土木工事の統計及び報告、直轄建設工事の労働力及び資材の需給動向調査、土木技術者の養成、土木工事用材料試験、施工の方法、建設機械の整備及び運用、電気通信施設の整備計画、施工、監督及び検査、情報システム整備及び管理

建政部 5課
- 計画管理課
- 建設産業課
- 都市整備課
- 住宅整備課
- 建築安全課

■国土計画・地方計画・都市計画、土地収用、建設業等の許可、指導及び監督、宅地建物取引業の免許及び指導、マンション管理業及び不動産鑑定業の登録及び監督、地価の公示等宅地開発事業の指導及び監督、土地区画整理事業の施行、指導、監督及び助成、まちづくり事業、街路事業、古都保存に関する計画・調査・調整及び事業の助成、都市公園事業の指導、監督及び助成、国営公園の整備及び管理、下水道事業の指導、監督及び助成、住宅整備事業の指導、監督及び助成、一級建築士の登録等、指定確認検査機関の指定等

河川部 6課1センター
- 水政課
- 河川計画課
- 地域河川課
- 河川環境課
- 河川工事課
- 河川管理課
- 水災害予報センター

■河川等の行政監督、直轄河川の管理、河川における砂利採取業者の監督、河川等、水資源の開発又は利用のための施設、砂防設備、地すべり防止施設、海岸に関する直轄事業の計画、設計、施工及び検査、河川整備計画、洪水予報、水防警報
■公有水面の埋立て及び干拓の免許の許認可、地方公共団体等が行う河川事業等の指導、監督及び助成

道路部 8課
- 路政課
- 道路計画第一課
- 道路計画第二課
- 地域道路課
- 計画調整課
- 道路工事課
- 道路管理課
- 交通対策課

■道路の行政監督、直轄国道の管理、道路整備保全計画、共同溝の整備、道路整備等長期計画、直轄国道工事の施工、直轄国道の環境対策及び交通安全対策
■地域道路の整備の調整、指導及び監督、指定区間外の一般国道、都道府県道及び市町村道の助成、地方道路公社の設立許可、立入検査

港湾空港部 6課2室1センター
- 港湾管理課
- 港湾計画課
- 港湾事業企画課
- 港湾空港整備・補償課
- 海洋環境・技術課
- 港湾空港防災・危機管理課
- 港湾物流企画室
- 品質確保室
- 近畿圏臨海防災センター

■港湾の整備、航路の整備及び管理、海洋汚染の防除、港湾内の海岸の整備及び管理、空港の土木施設の整備及び災害復旧
■港湾の利用、保全及び管理、港湾内の公有水面埋立及び干拓の認可
■港湾関係補助事業の指導、監督及び助成

営繕部 4課1室
- 計画課
- 調整課
- 整備課
- 技術・評価課
- 保全指導・監督室

■営繕工事の企画及び立案、営繕工事の設計、積算、設計基準の設定、施工の促進、指導、監督及び検査
■官庁施設に関する実態調査及び保全の実地指導

用地部 3課
- 用地企画課
- 用地補償課
- 用地対策課

■直轄事業に係る土地等の買収
■直轄事業の起業者又は施行者として行う土地等の権利の収用又は使用
■土地等の評価基準及び損失補償額の算定基準に関すること
■補償コンサルタント登録

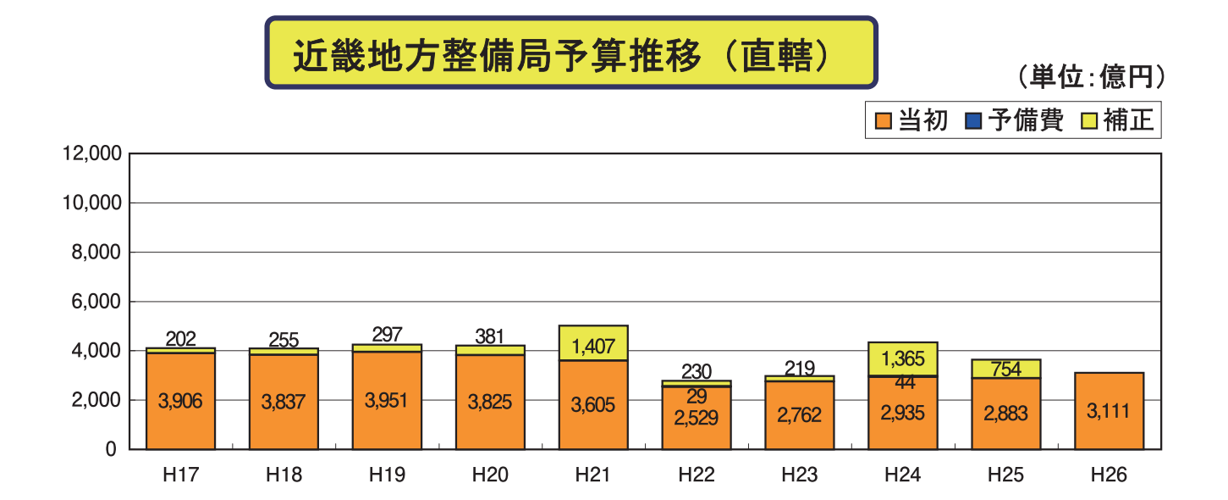
事務所 33事務所
- **出張所** 事務所の出先機関 73出張所

■大阪府8カ所・兵庫県7カ所・京都府4カ所・奈良県4カ所・滋賀県3カ所・和歌山県3カ所・福井県3カ所・三重県1カ所の合計33カ所に配置

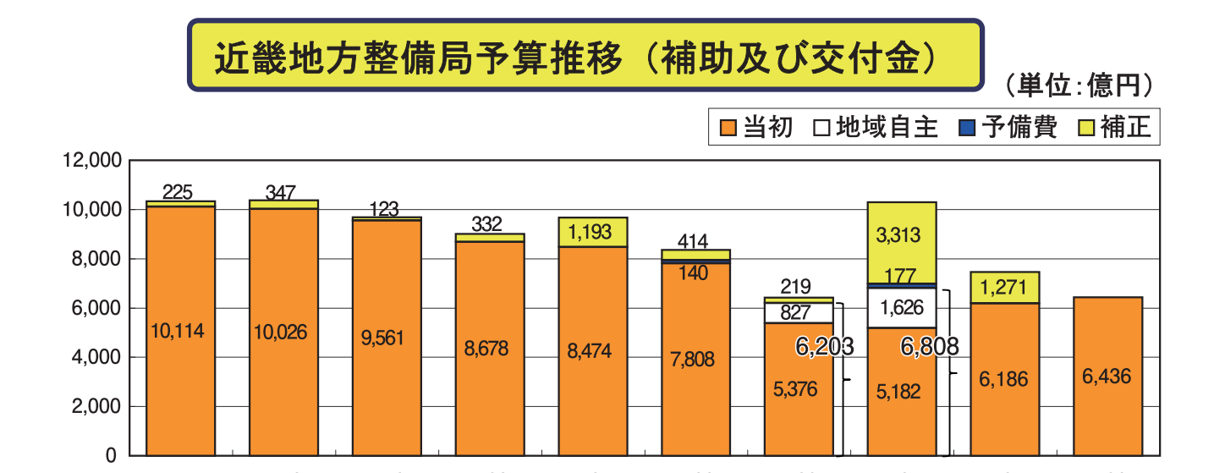
近畿地方整備局 沿革

明治 7年 3月	内務省大阪土木寮設置。
明治 8年 5月	内務省土木寮大阪分局に改称。
明治10年 1月	内務省淀川出張土木局（淀川工営場）に改称・改組。
明治19年 7月	土木監督署管制の制定により、第四区土木監督署に改組、中部地方西部及び近畿一円の直轄工事の施工と管轄府県の土木事業の監督を行う。
明治27年 7月	第五区土木監督署に改称、管轄区域を近畿地方及び徳島県・高知県に変更。
明治38年 4月	内務省大阪土木出張所に改称、改組、土木監督の業務を本省に移管し、直轄土木工事のみを施工することとなる。
大正 8年 4月	内務省神戸土木出張所が新設され、大阪土木出張所の管轄区域が変更となる。
昭和18年11月	港湾部門が運輸通信省第三港湾建設部となる。 大阪土木出張所が内務省近畿土木出張所に改称され、港湾部門の運輸通信省移管に伴い神戸土木出張所と統合、中国四国土木出張所の新設に伴い管轄区域が兵庫県以東に変更となる。
昭和20年 5月	運輸通信省第三港湾建設部が官制改正により運輸省第三港湾建設部となる。
昭和23年 1月	内務省近畿土木出張所が総理府建設院近畿地方建設局に改称、総理府の外局である建設院の地方支部局となる。
昭和23年 7月	総理府建設院近畿地方建設局が建設省の発足に伴い、建設省近畿地方建設局に改称。
昭和27年 8月	運輸省第三港湾建設部が運輸省第三港湾建設局と改称。
昭和33年12月	建設省近畿地方建設局が大阪市西区土佐堀通2丁目6から、現在の中央区大手前1丁目5番44号大阪合同庁舎1号館へ移転。
昭和40年 5月	運輸省設置法の一部改正により、空港土木工事が運輸省第三港湾建設局の所管となる。 工務課空港係新設。
平成13年 1月	省庁再編により建設省近畿地方建設局と運輸省第三港湾建設局とが統合され、国土交通省近畿地方整備局が誕生。

近畿地方整備局予算の推移



近畿地方整備局予算推移（直轄）



近畿地方整備局予算推移（補助及び交付金）

平成１７年度以降の当初・補正 予算額一覧 （直轄・ゼロ国除く）

（単位：百万円）

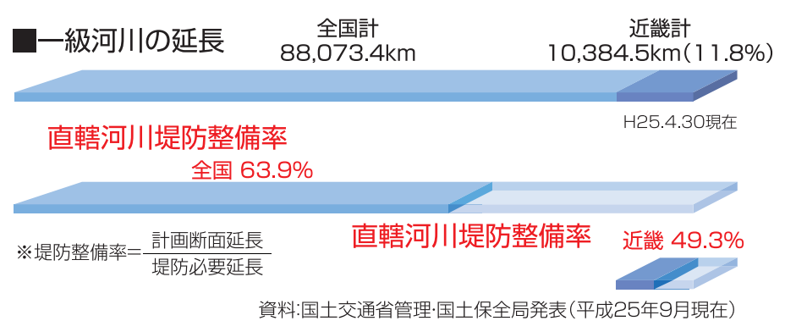
	平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度		平成２０年度		平成２１年度	
	当初	補正	当初	補正	当初	補正	当初	補正	当初	補正
治水	83,523	9,883	83,889	5,808	77,845	14,140	82,722	9,563	75,510	28,003
海岸	598	100	598	0	599	0	552	20	723	1,189
道路整備	274,762	9,575	267,206	14,693	273,484	12,400	252,735	22,035	256,270	35,500
港湾	24,195	290	24,698	225	35,341	452	37,937	4,315	18,626	75,718
国営公園等	3,534	0	3,229	0	3,391	0	4,238	0	4,170	200
（一般公共計）	386,612	19,848	379,620	20,726	390,660	26,992	378,184	35,933	355,299	140,610
官庁営繕	1,636	353	2,347	4,822	2,655	2,702	3,209	2,187	3,884	60
空港	2,314	0	1,769	0	1,789	0	1,109	0	1,349	0
（合計）	390,562	20,201	383,736	25,548	395,104	29,694	382,502	38,120	360,532	140,670

	平成２２年度		平成２３年度		平成２４年度		平成２５年度		平成２６年度	
	当初	補正	当初	補正	当初	補正	当初	補正	当初	補正
治水	52,255	5,589	59,376	4,602	68,919	41,279	72,241	16,035	76,522	–
海岸	843	120	2,096	50	2,478	512	2,089	0	2,302	–
道路整備	186,107	17,129	180,225	15,236	184,282	82,952	173,705	47,469	189,623	–
港湾	6,581	210	22,545	250	23,193	10,282	28,217	11,518	33,607	–
国営公園等	3,159	0	4,839	0	3,335	56	3,883	150	4,210	–
（一般公共計）	248,945	23,048	269,081	20,138	282,206	135,081	280,134	75,172	306,264	–
官庁営繕	3,647	0	6,308	1,751	11,272	1,437	8,142	260	4,847	–
空港	303	0	834	0	0	0	0	0	0	–
（合計）	252,895	23,048	276,223	21,889	293,478	136,518	288,276	75,432	311,111	–

※平成２２年度より、業務取扱費を除いている。

データで見る近畿地方の現状

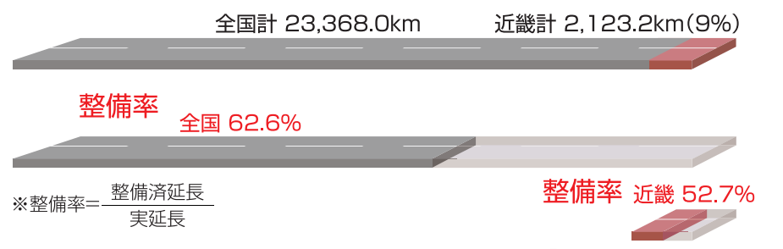
■一級河川の延長



※堤防整備率＝計画断面延長／堤防必要延長

資料:国土交通省管理・国土保全局発表（平成25年9月現在）

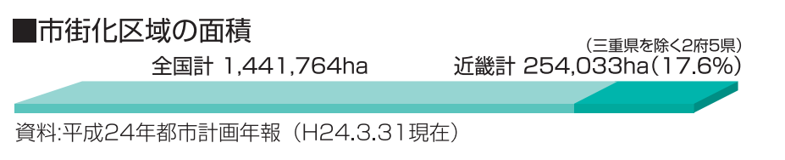
■一般国道の指定区間延長



※整備率＝整備済延長／実延長

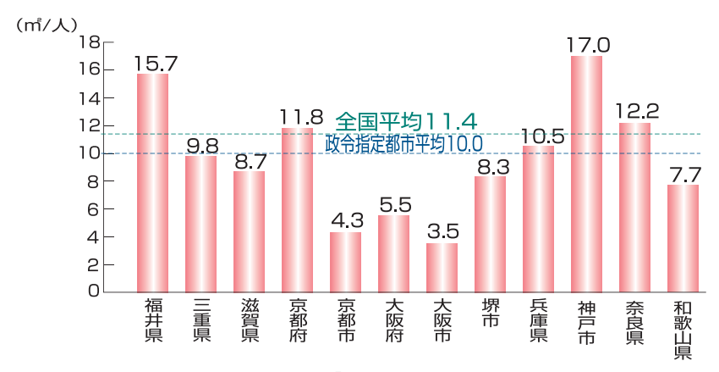
資料:「道路統計年報2013」

■市街化区域の面積



資料:平成24年都市計画年報（H24.3.31現在）

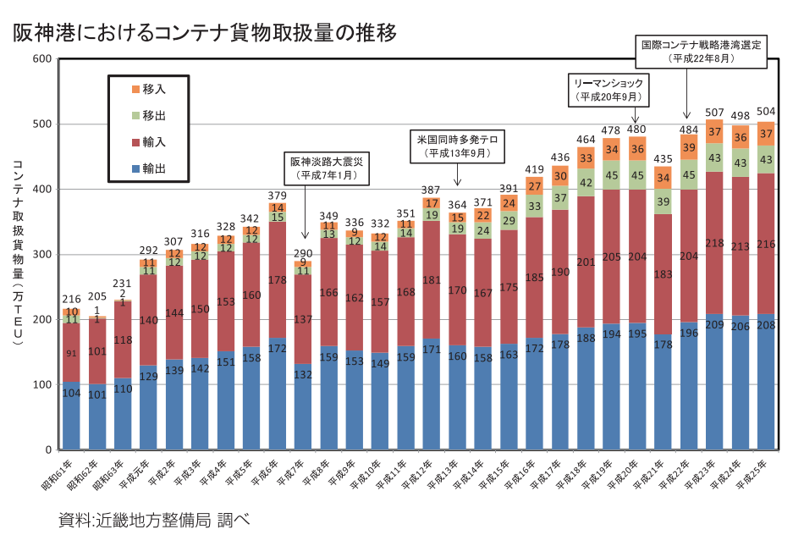
■一人当たりの都市公園面積



平成25年3月31日現在　資料:「都市公園データベース」
※都道府県には政令市分は含まない。

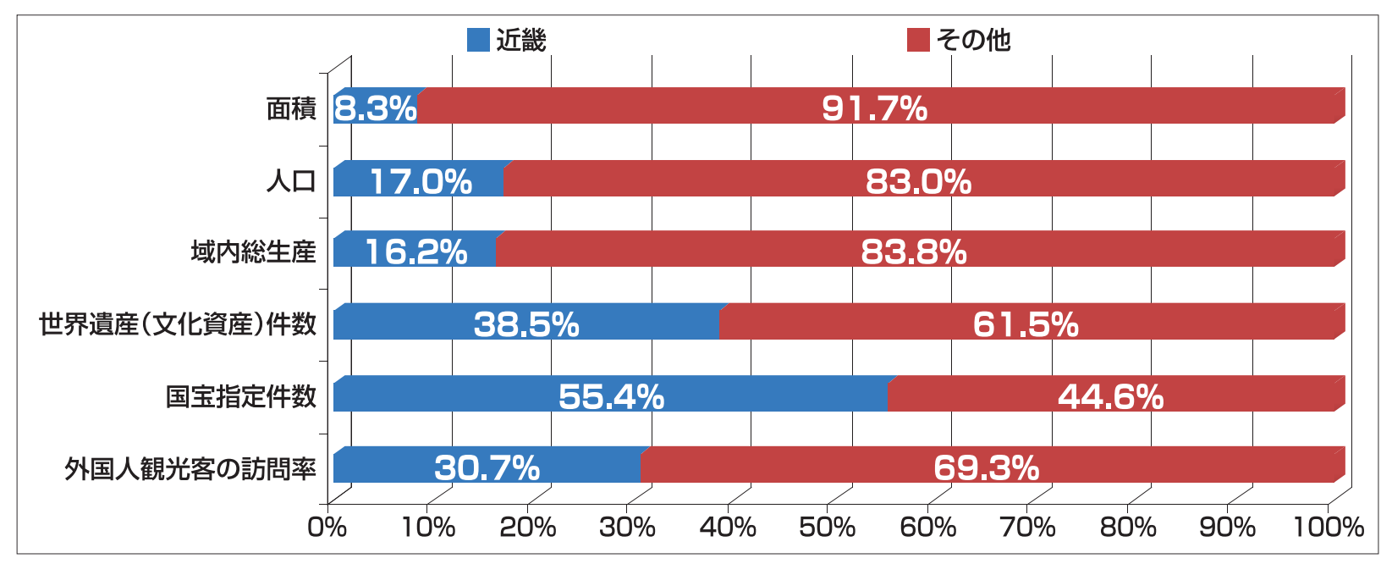
■ 阪神港取扱貨物の推移

阪神港におけるコンテナ貨物取扱量の推移



資料:近畿地方整備局 調べ

全国における近畿の特徴を示すデータ



面積:国土地理院平成25年全国都道府県市区町村別面積調
人口:総務省平成22年国勢調査
域内総生産:内閣府平成22年県民経済計算
世界遺産(文化資産)件数:文化庁世界遺産(文化遺産)HP
外国人観光客の訪問率:観光庁平成25年訪日外国人消費動向調査
（各都道府県ごとの訪問者数の合計数に対する近畿各府県ごとの訪問者数の合計の割合）

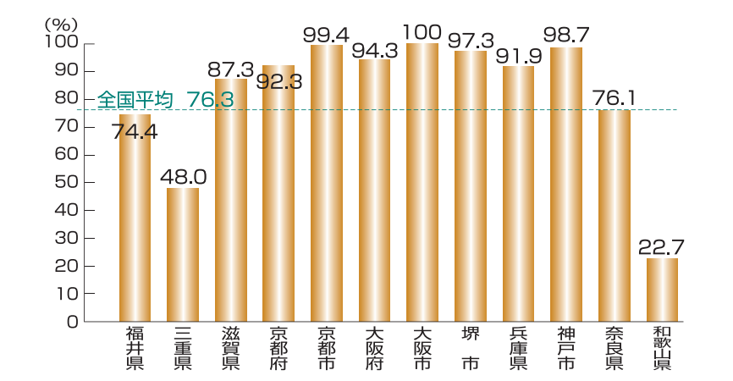
諸外国と近畿

GDP各国比較

アメリカ合衆国	16,245	イギリス	2,472	カナダ	1,824	近畿	1,006
中国	8,358	ブラジル	2,254	スペイン	1,322	インドネシア	878
日本	5,936	ロシア	2,030	オーストラリア	1,564	トルコ	788
ドイツ	3,426	イタリア	2,013	メキシコ	1,184	オランダ	770
フランス	2,611	インド	1,875	韓国	1,130		

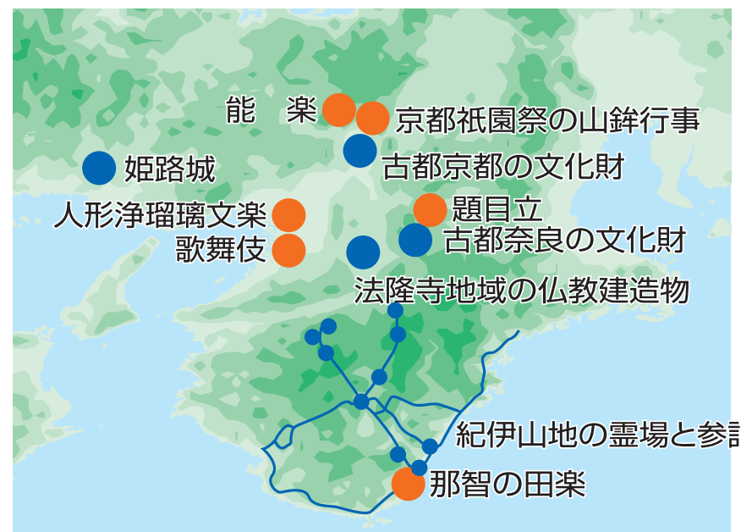
総務省統計局　世界の統計2014
各国は2012、近畿は2010

■下水道処理人口普及率

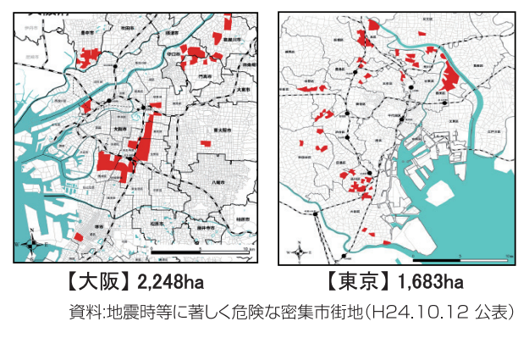


資料:公益社団法人 日本下水道協会（平成25年3月31日）
※福島県除く（全国平均）

■世界遺産・無形文化遺産の分布

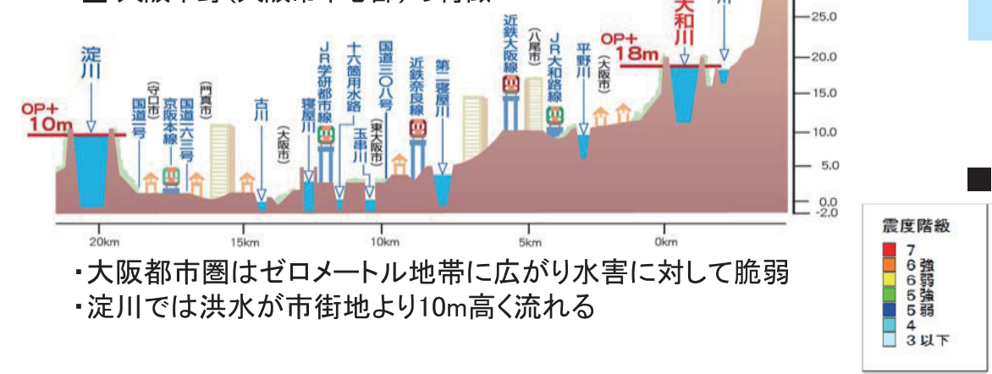

能楽
京都祇園祭の山鉾行事
古都京都の文化財
姫路城
人形浄瑠璃文楽
歌舞伎
題目立
古都奈良の文化財
法隆寺地域の仏教建造物
紀伊山地の霊場と参詣道
那智の田楽
凡例：世界遺産 無形文化遺産

■地震時等に著しく危険な密集市街地の分布



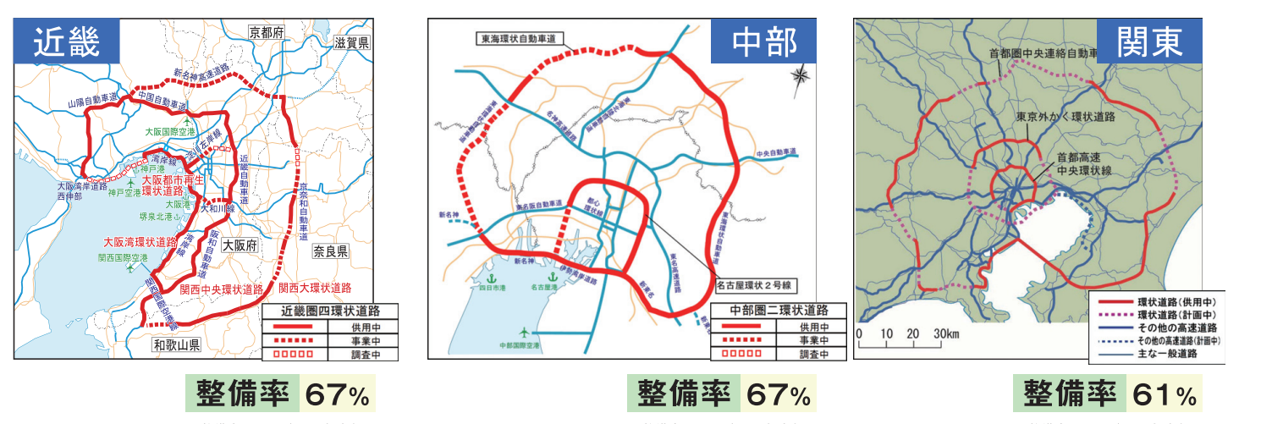
【大阪】2,248ha　【東京】1,683ha
資料:地震時等に著しく危険な密集市街地(H24.10.12 公表)

■ 大阪平野（大阪市中心部）の特徴

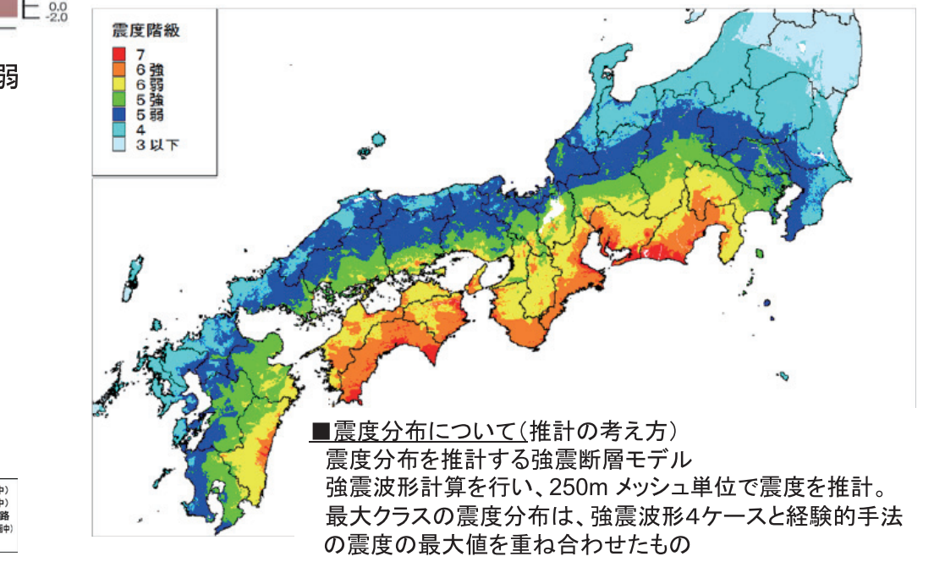

淀川
OP+10m
OP+18m
大和川
20km
15km
10km
5km
0km

- 大阪都市圏はゼロメートル地帯に広がり水害に対して脆弱
- 淀川では洪水が市街地より10m高く流れる

■ 各都市圏の環状道路整備状況


近畿
中部
関東
整備率 67%
整備率 67%
整備率 61%
整備率：2014年4月末時点

■ 南海トラフの巨大地震による最大クラスの震度分布


震度階級
7
6強
6弱
5強
5弱
4
3以下

■震度分布について（推計の考え方）
震度分布を推計する強震断層モデル
強震波形計算を行い、250m メッシュ単位で震度を推計。
最大クラスの震度分布は、強震波形4ケースと経験的手法の震度の最大値を重ね合わせたもの

資料：内閣府
「南海トラフの巨大地震モデル検討会（二次報告）(H24. 8. 29 公表)」

河川

河川事業（10水系:新宮川水系、紀の川水系、大和川水系、淀川水系、加古川水系、揖保川水系、円山川水系、由良川水系、北川水系、九頭竜川水系）
ダム事業（3箇所:大戸川ダム、天ケ瀬ダム再開発、足羽川ダム）
地すべり対策事業（1箇所:亀の瀬地区）
砂防事業（4箇所:木津川水系、六甲山系、九頭竜川水系、紀伊山地）
海岸事業（1箇所:東播海岸）

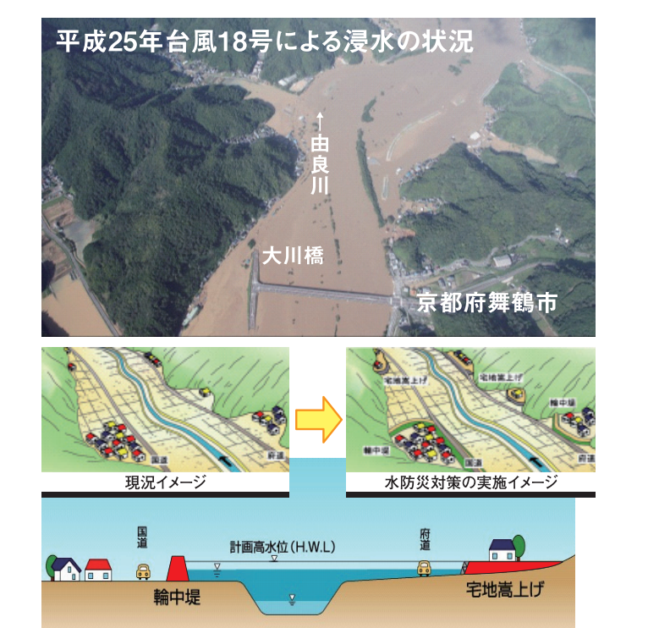
復興・防災対策

大規模災害の復旧（再度災害防止）

平成25年9月の台風18号により、近畿の広い範囲で洪水が発生、特に由良川、桂川沿川においては、家屋浸水など甚大な被害が発生しました。

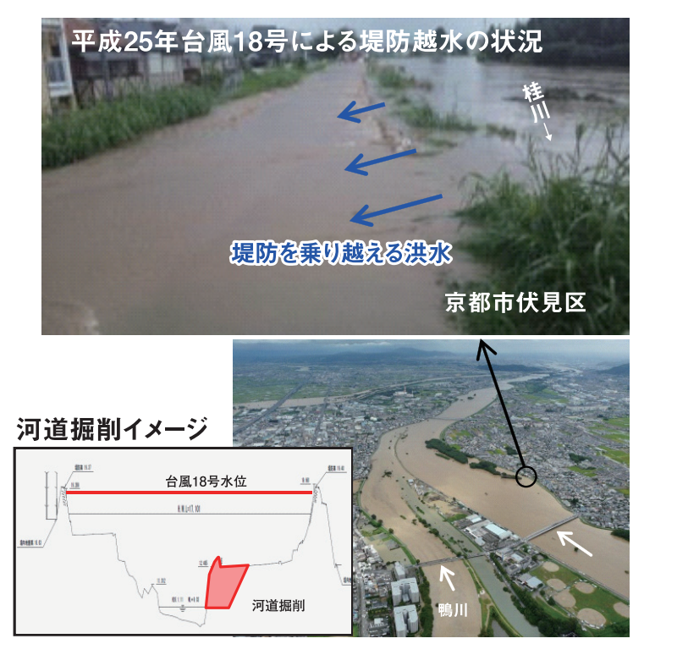
このため、由良川においては、河川整備計画を大幅に前倒しして、平成16年洪水と今回洪水の2度浸水した区間を対象に、概ね10年以内で対策を実施し、そのうち被害が甚大であった地先は優先的に対応することとし、概ね5年間で整備します。桂川においては、河川整備計画の治水対策の一部を大幅に前倒しして、概ね5年間で対策を実施します。

由良川 緊急的な治水対策


平成25年台風18号による浸水の状況
由良川
大川橋
京都府舞鶴市
現況イメージ
水防災対策の実施イメージ
計画高水位（H.W.L）
輪中堤
宅地嵩上げ

水防災対策の実施イメージ

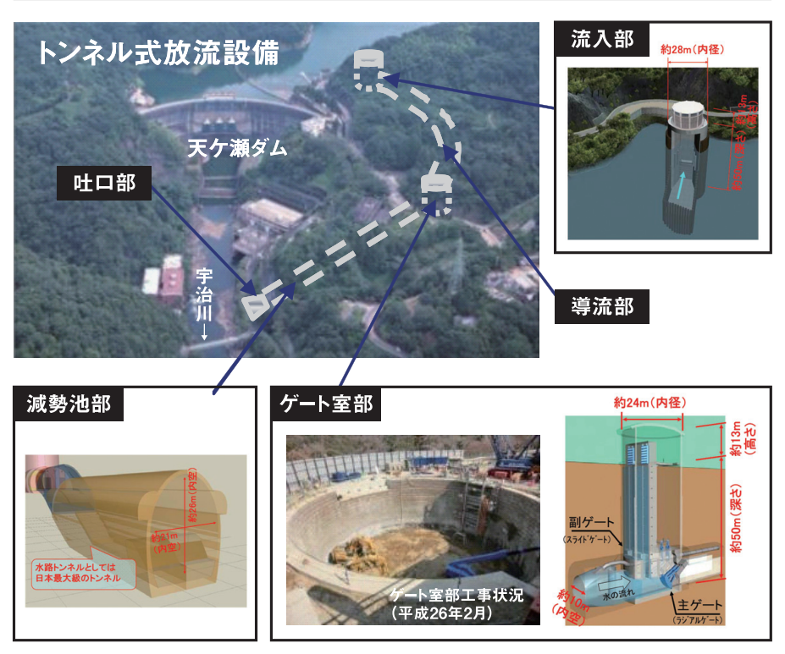
桂川 緊急的な治水対策


平成25年台風18号による堤防越水の状況
桂川
堤防を乗り越える洪水
京都市伏見区
河道掘削イメージ
台風18号水位
河道掘削
桂川

暮らしを守るダム事業

洪水を貯留し、安全に流下させることにより、下流河川の水位低下を図り、住民の安全な生活を支えます。

天ケ瀬ダム再開発（宇治市）


トンネル式放流設備
天ケ瀬ダム
吐口部
宇治川
流入部
導流部
減勢池部
ゲート室部
ゲート室部工事状況（平成26年2月）
副ゲート
主ゲート

再開発工事（トンネル式放流設備）を実施します。

足羽川ダム（福井県今立郡池田町）

九頭竜川水系 九頭竜川
九頭竜川鳴鹿大堰
日野川
足羽川
足羽川ダム
福井県
真名川ダム
九頭竜ダム
足羽川ダムサイト

用地補償等を推進し、並行して工事用道路、付替道路工事を実施します。

命と暮らしを守るインフラ総点検・再構築

予防的な治水対策の強化

平成24年7月の九州の豪雨災害を踏まえ、管内の直轄河川の堤防等について緊急点検を行い、堤防の崩壊のおそれがある、流下能力が不足しているなど対策が必要な区間（約300km）を抽出しました。

これらに対する緊急対策として、堤防強化や河道掘削などを実施しています。

河川管理施設等の総点検、老朽化対策

河川管理施設の機能が持続的に発揮できるよう、データベースによる施設全体の把握や定期点検による異常の早期発見に努めています。

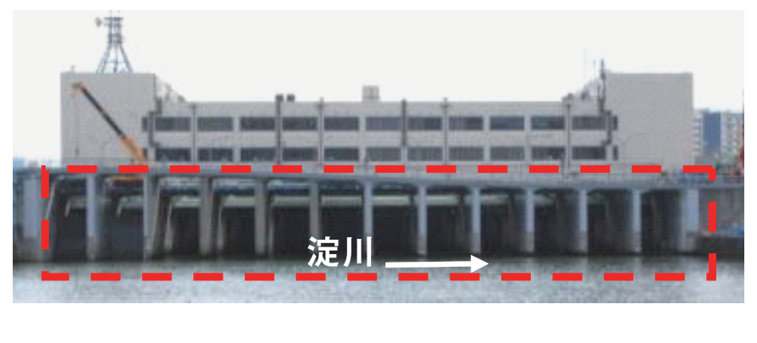
施設の長寿命化を進め、ライフサイクルコストの縮減を図ると共に、戦略的な維持管理を行います。

排水機場ゲートの劣化状況

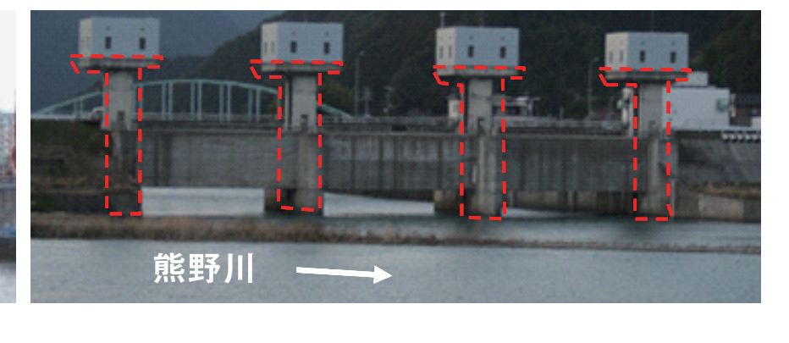
大規模地震への備え

南海トラフの巨大地震などの大規模地震に対して、地震被害や津波被害を防止・軽減するために、堤防や水門・樋門の耐震化を行っています。

［毛馬排水機場耐震対策］（大阪市）



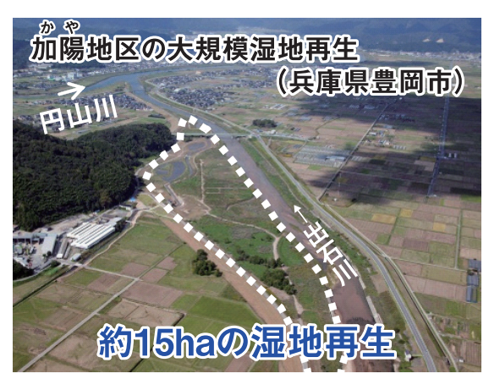
［鮒田水門耐震対策］（三重県紀宝町）



暮らしの安心・地域活性化

生態系の保全を促進する自然再生

人と自然の共有する社会の実現に向けて、多様な生物の生息・生育・繁殖環境を再生するため、河川の環境整備を実施します。


加陽地区の大規模湿地再生（兵庫県豊岡市）
円山川
約15haの湿地再生

唐崎地区の自然再生（大阪府高槻市）
ワンド再生
芥川
淀川

三宅地区の水際環境保全再生（福井県福井市）
九頭竜川
ヨシ・マコモ群落の回復

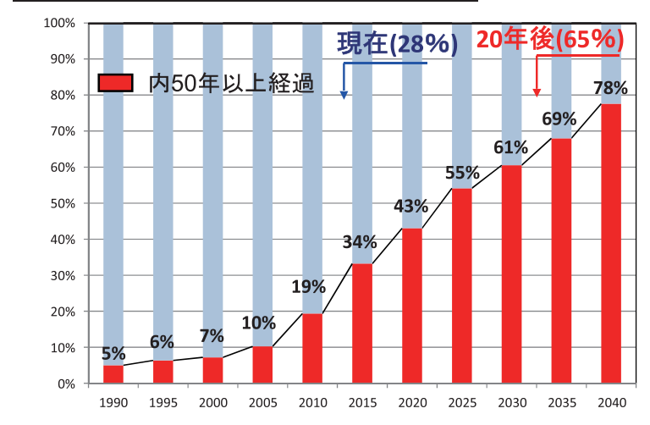
道路

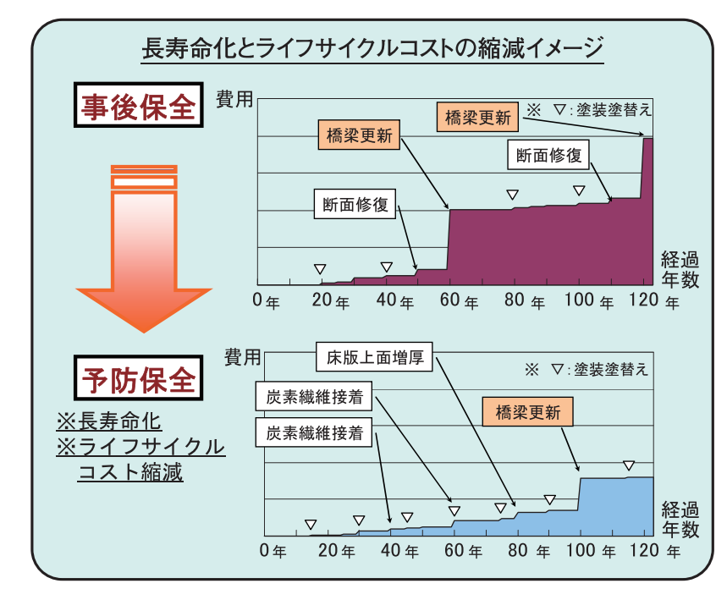
防災・減災対策

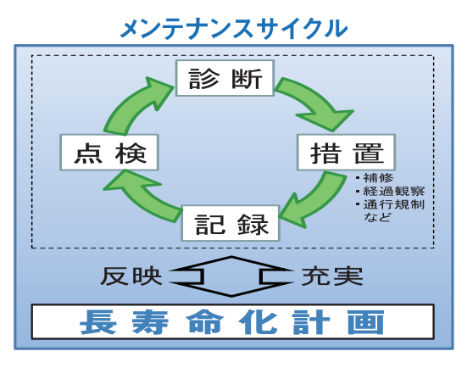
道路の老朽化対策

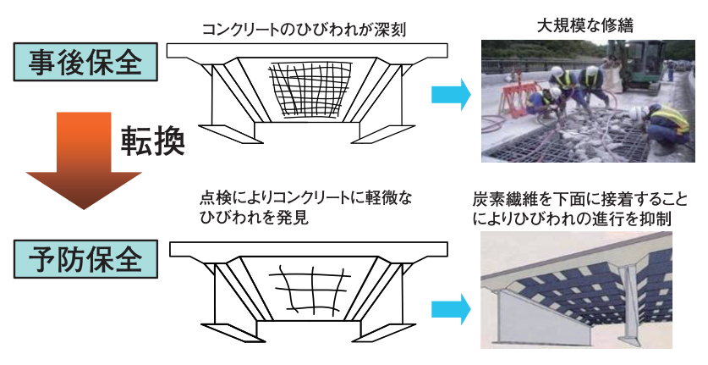
高度成長期以降に整備した道路の急速な老朽化に対応するため、各々の施設の特徴を踏まえた適切な点検による現状確認と、その結果に基づく的確な修繕の実施が不可欠です。例えば、橋梁においては、建設後50年を超える橋梁数の全管理橋梁数に占める割合が、現在の28%から20年後には約65%に急激に増加します。これら橋梁の長寿命化を図るため、道路点検（橋梁、トンネル等の点検）を実施して健全性を着実に把握し、診断、措置等を戦略的なメンテナンスサイクルで実施していきます。このサイクル結果を記録し長寿命化計画に反映させることで計画的に修繕を実施でき、また、大規模な修繕に至る前に予防的な修繕を行う事で、老朽化対策を推進します。他にも市町村道路等を管理する地方自治体に対して、研修や講習会及び市町村管理橋梁の点検・診断に係る様々な技術支援の取組を実施しています。

■架設から50年経過した橋梁割合の推移




長寿命化とライフサイクルコストの縮減イメージ
事後保全
費用
橋梁更新
断面修復
※ ▽:塗装塗替え
経過年数
予防保全
床版上面増厚
炭素繊維接着
※長寿命化
※ライフサイクルコスト縮減
0年 20年 40年 60年 80年 100年 120年


メンテナンスサイクル
診断
措置
点検
記録
・補修
・経過観察
・通行規制
など
反映
充実
長寿命化計画

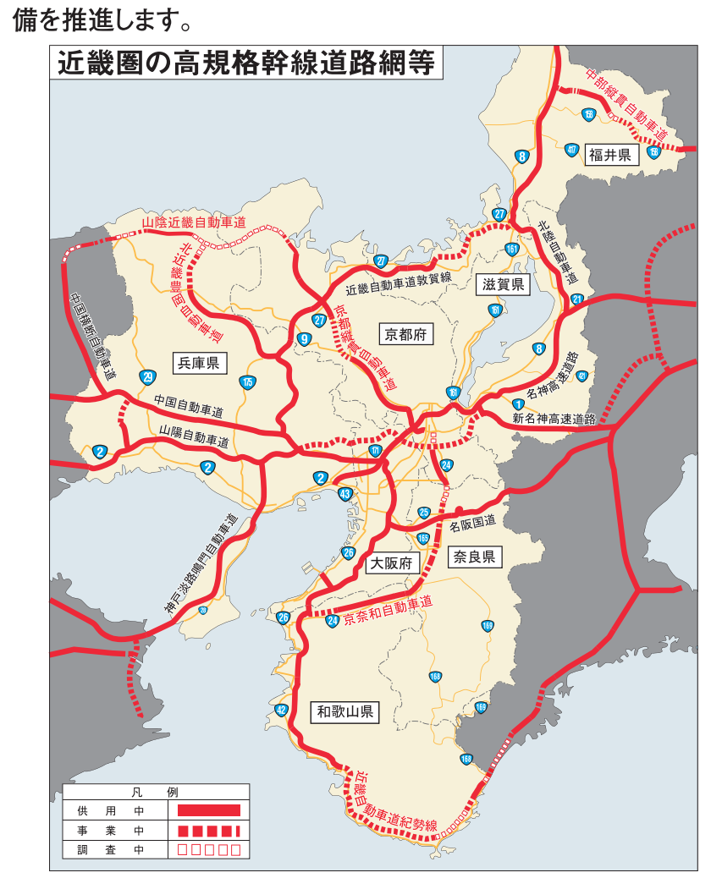

事後保全
コンクリートのひびわれが深刻
大規模な修繕
転換
予防保全
点検によりコンクリートに軽微なひびわれを発見
炭素繊維を下面に接着することによりひびわれの進行を抑制

自治体への支援　橋梁保全技術講習会の開催状況

研修会における橋梁の現場見学状況

広域道路ネットワークの整備推進

災害に強い広域ネットワークを構築するため、今後想定される地震、津波発生時や豪雨災害によって、現道が寸断することにより広域交通に影響を及ぼすおそれがある区間について、代替性の確保のための主要都市間等を連絡する高規格幹線道路等の整備を推進します。

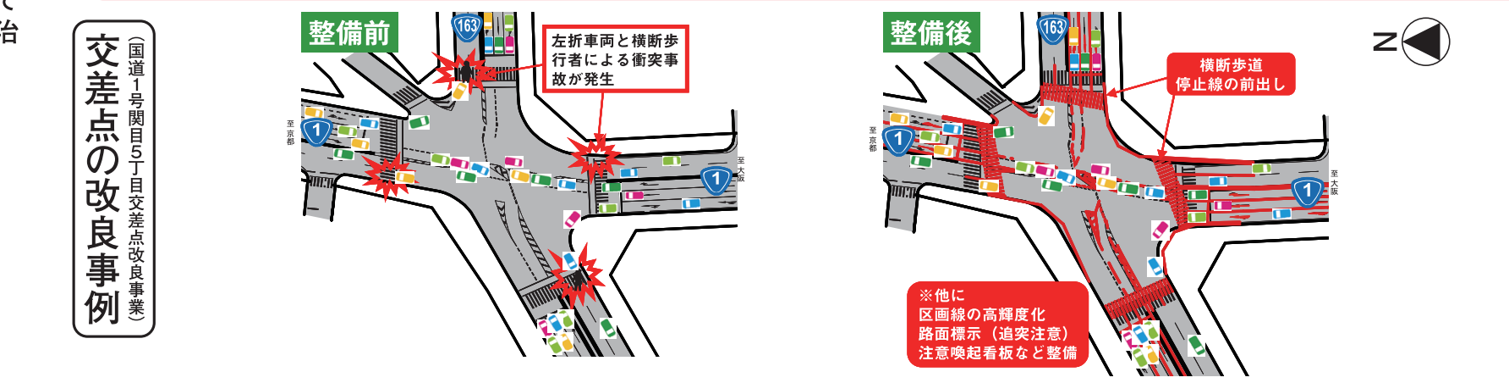

近畿圏の高規格幹線道路網
福井県
滋賀県
京都府
兵庫県
大阪府
奈良県
和歌山県
凡例
供用中
事業中
調査中

暮らしの安全・安心の確保

事故ゼロプラン（事故危険区間重点解消作戦）の推進

より効率的・効果的な交通事故対策事業を推進するため、「事故ゼロプラン（事故危険区間重点解消作戦）」の取り組みを進めています。

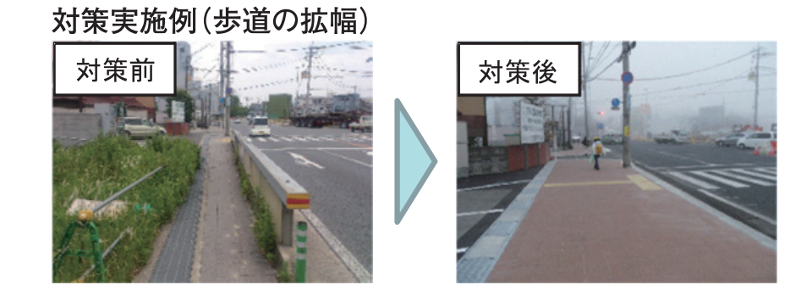
「事故ゼロプラン（事故危険区間重点解消作戦」は、事故が多発する幹線道路を対象に、過去の事故データや地域の声に基づいた事故の危険性の高い区間を選定し、警察等と連携した重点的な対策を推進します。


交差点の改良事例（国道1号関目5丁目交差点改良事業）
整備前
左折車両と横断歩行者による衝突事故が発生
整備後
横断歩道停止線の前出し
※他に区画線の高輝度化 路面標示（追突注意） 注意喚起看板など整備

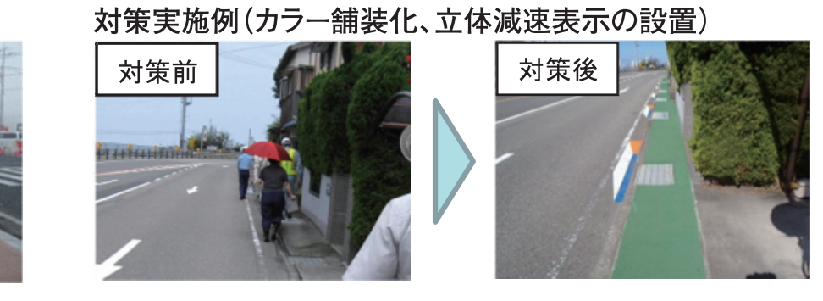
通学路等における安全で安心な歩行空間の創出

文部科学省及び警察庁と連携して実施した通学路における緊急合同点検の結果等を踏まえ、歩道整備や防護柵設置等の対策を行うことにより、安全で安心な歩行空間を確保する取組を推進します。

対策実施例（歩道の拡幅）



対策実施例（カラー舗装化、立体減速表示の設置）

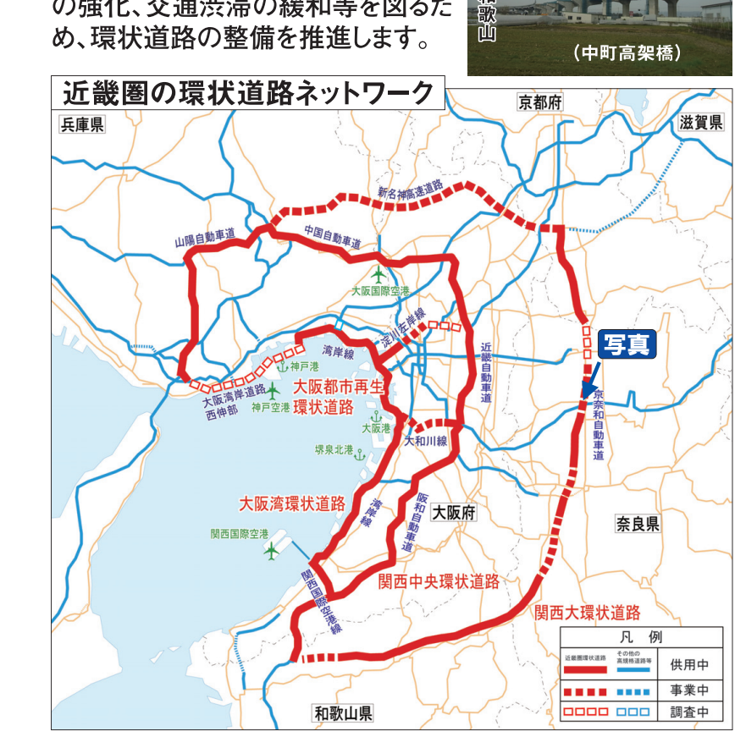


経済・地域の活性化

近畿圏環状道路の整備推進

直下型地震等における避難、救援、物資輸送ルートの確保や迅速かつ円滑な物流の実現、国際競争力の強化、交通渋滞の緩和等を図るため、環状道路の整備を推進します。

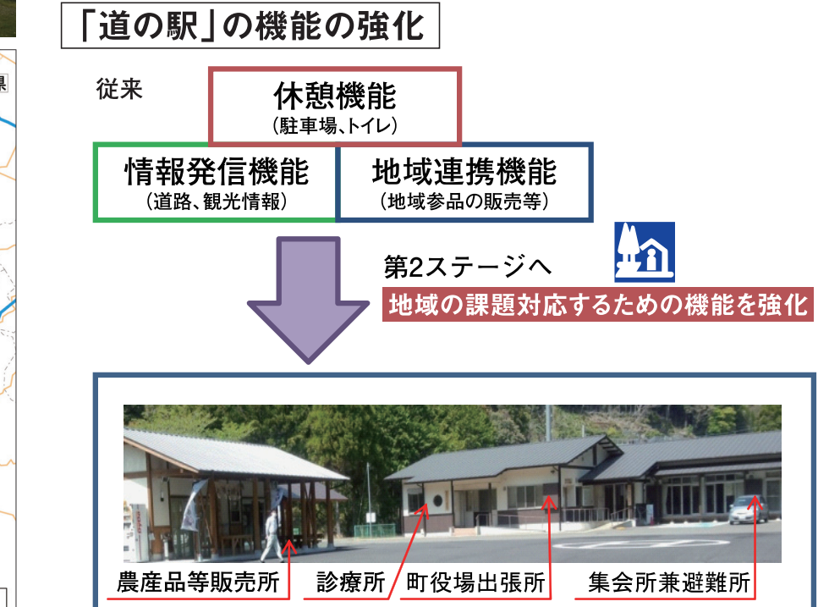
工事進捗中の大和御所道路（奈良県天理市）
至和歌山
至奈良
（中町高架橋）


近畿圏の環状道路ネットワーク
兵庫県
京都府
滋賀県
大阪都市再生環状道路
大阪湾環状道路
関西中央環状道路
関西大環状道路
大阪府
奈良県
和歌山県
写真
凡例
供用中
事業中
調査中

道の駅の多様な機能の強化（第2ステージ）

「道の駅」は、制度発足から 20年、全国の登録数は1030駅（近畿124駅）となり、従来は、道路利用者の休憩、情報提供、地域連携の場として活用してきましたが、これからは地域の課題対応するための拠点、目的地となるようにも支援していきます。

「道の駅」の機能の強化


従来
休憩機能（駐車場、トイレ）
情報発信機能（道路、観光情報）
地域連携機能（地域参品の販売等）
第2ステージへ
地域の課題対応するための機能を強化
農産品等販売所
診療所
町役場出張所
集会所兼避難所

暮らしに必要な機能を設置（事例）【滝ノ拝太郎】

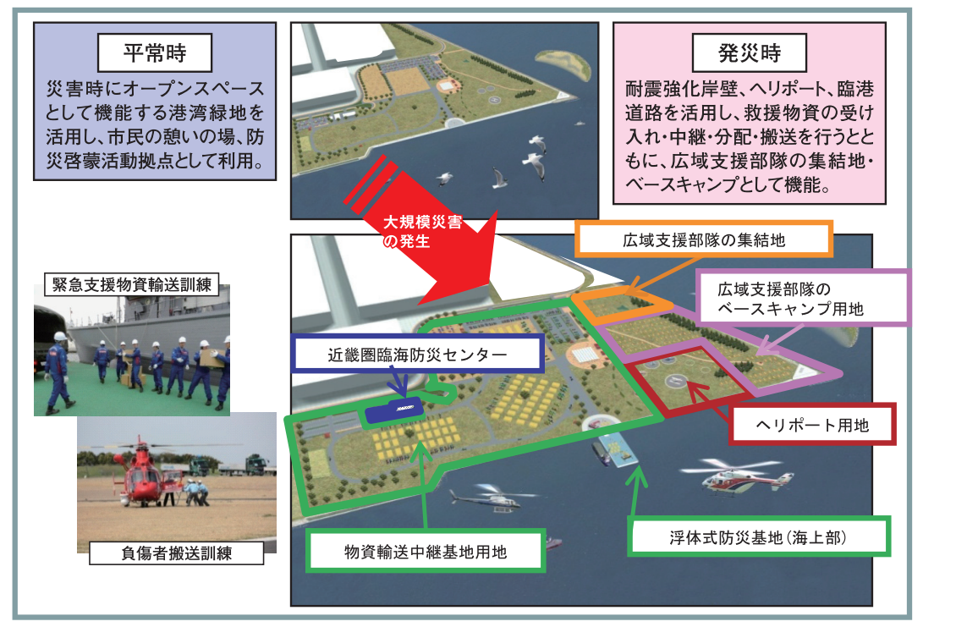
港湾空港

防災・減災対策

大規模災害への対応
堺泉北港 堺2区 基幹的広域防災拠点整備事業の推進

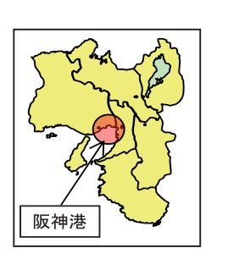
京阪神都市圏における大規模地震発生の緊急物資の広域輸送や応急復旧活動等の災害復旧活動の核となる、堺泉北港堺2区において、基幹的広域防災拠点の機能を担う緑地の整備を推進するとともに、応急復旧活動が円滑に実施できる様、訓練の実施等により運用体制を強化します。

また、これら施設は平常時においても、地域住民等が憩える親水性を備えた緑地等として有効に利用されています。

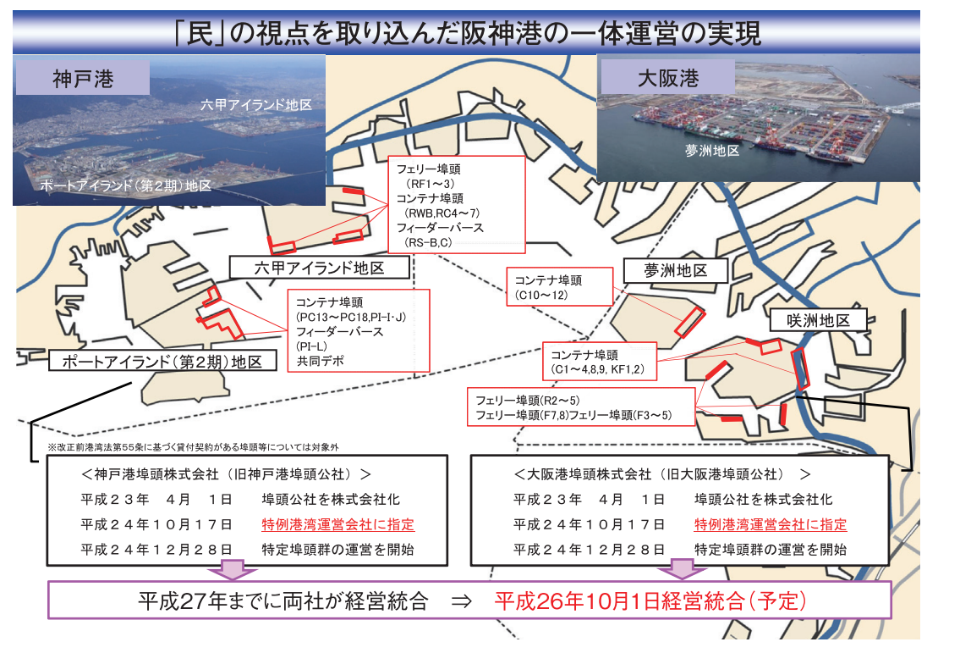

平常時
災害時にオープンスペースとして機能する港湾緑地を活用し、市民の憩いの場、防災啓蒙活動拠点として利用。
発災時
耐震強化岸壁、ヘリポート、臨港道路を活用し、救援物資の受け入れ・中継・分配・搬送を行うとともに、広域支援部隊の集結地・ベースキャンプとして機能。
大規模災害の発生
広域支援部隊の集結地
広域支援部隊のベースキャンプ用地
近畿圏臨海防災センター
ヘリポート用地
緊急支援物資輸送訓練
負傷者搬送訓練
物資輸送中継基地用地
浮体式防災基地（海上部）

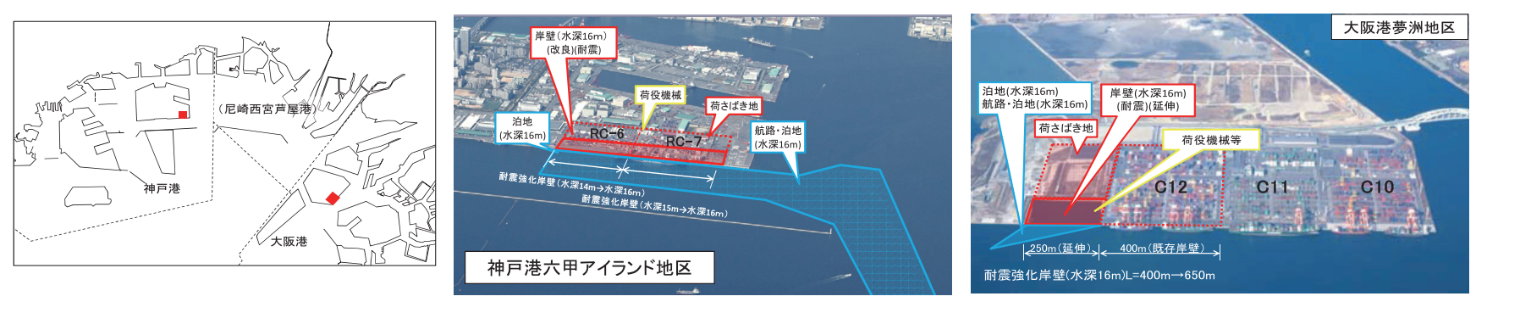
経済・地域の活性化

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化



コンテナ船の更なる大型化や基幹航路の再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化する中、我が国の産業競争力の強化、ひいては国民の雇用と所得の維持・創出を図るため、「集貨」、「創貨」、「港の競争力強化」の3本柱の施策を総動員し、ハード・ソフト一体の国際コンテナ戦略港湾政策を深化・加速することにより、我が国に寄港する国際基幹航路の維持・拡大を図ります。


「民」の視点を取り込んだ阪神港の一体運営の実現
神戸港
大阪港
六甲アイランド地区
ポートアイランド（第2期）地区
夢洲地区
咲洲地区
＜神戸港埠頭株式会社（旧神戸港埠頭公社）＞
平成２３年 ４月 １日 埠頭公社を株式会社化
平成２４年１０月１７日 特例港湾運営会社に指定
平成２４年１２月２８日 特定埠頭群の運営を開始
＜大阪港埠頭株式会社（旧大阪港埠頭公社）＞
平成２３年 ４月 １日 埠頭公社を株式会社化
平成２４年１０月１７日 特例港湾運営会社に指定
平成２４年１２月２８日 特定埠頭群の運営を開始
平成27年までに両社が経営統合 ⇒ 平成26年10月1日経営統合（予定）


尼崎西宮芦屋港
神戸港
大阪港
RC-6
RC-7
C12
C11
C10
大阪港夢洲地区

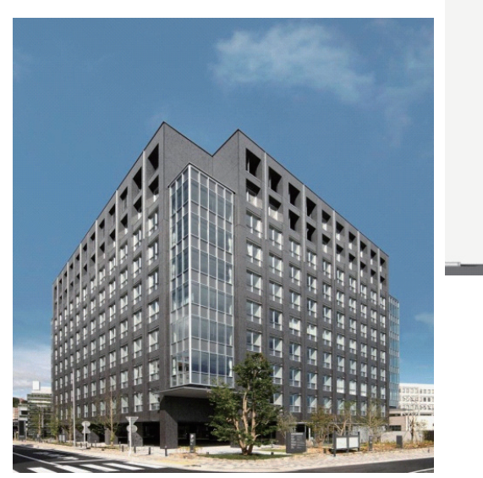
神戸港六甲アイランド地区
耐震強化岸壁（水深16m）L=400m→650m

営繕

平成26年度官庁営繕関係事業は、国民の命と暮らしを守る防災・減災、老朽化対策を推進するため、防災拠点となる官庁施設の防災機能を強化するとともに、官庁施設の老朽化対策を推進する。

防災・減災

防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等



【建替による耐震性能の強化】
大津びわ湖合同庁舎

【免震による耐震性能の強化】
神戸第２地方合同庁舎

官庁施設の老朽化対策

長寿命化事業の主な改修内容	
躯体の保護	(例) 外壁、屋上防水、建具
防災設備の劣化防止	(例) 消火設備、火災報知設備
建物ライフラインの劣化防止	(例) 給排水設備、受変電設備

膨大な官庁施設ストックを効果的・効率的に機能維持し、トータルコストの縮減を図る

【長寿命化のイメージ】

公園

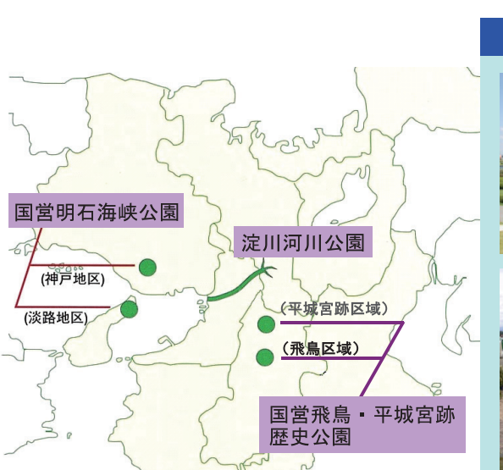
豊かな暮らしの実現

国営公園の整備促進

近畿では、3つの国営公園を整備・管理しています。

- 近畿圏における広域レクリエーション需要の増大に応える
- 豊かな自然環境を守り育てる
- 自然とふれあい、人と人の交流の場となる
- 歴史・文化的遺産の保存・活用を図る

など、各公園毎に役割を分担しながら、多くの方に利用していただけるように、整備を進めるとともに、適切な管理に努めています。


国営明石海峡公園
（神戸地区）
（淡路地区）
淀川河川公園
（平城宮跡区域）
（飛鳥区域）
国営飛鳥・平城宮跡歴史公園

淀川河川公園

国営明石海峡公園

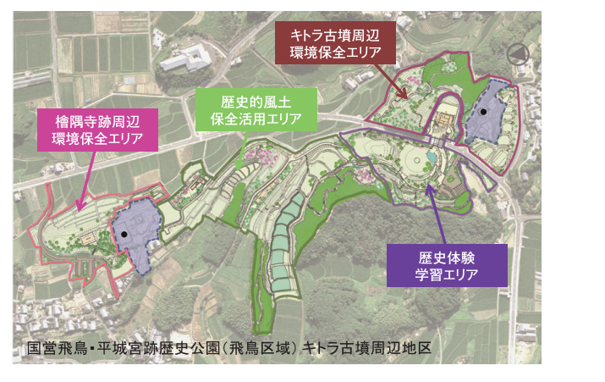
国営飛鳥・平城宮跡歴史公園

飛鳥区域
平城宮跡区域

国営飛鳥・平城宮跡歴史公園（飛鳥区域）の整備について

キトラ古墳周辺地区については、特別史跡キトラ古墳や史跡檜隈寺跡の周辺環境の保全や体験学習の場の整備を行っています。

体験歴史学習館（イメージ）


キトラ古墳周辺環境保全エリア
檜隈寺跡周辺環境保全エリア
歴史的風土保全活用エリア
歴史体験学習エリア

国営飛鳥・平城宮跡歴史公園（飛鳥区域）キトラ古墳周辺地区

安全・安心

緊急災害対策派遣隊（TEC－FORCE）

TEC-FORCE（Technical Emergency Control Force）

大規模自然災害が発生した場合もしくは発生するおそれのある場合に、被災地方公共団体等が行う被災状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧などの災害応急対策に対する技術的な支援を円滑かつ迅速に実施するために、国土交通本省及び各地方整備局等に設置された専門家集団

被災状況調査

情報通信支援

高度技術指導

応急対策

浸水地域での排水作業（東日本大震災:仙台市）

被災状況調査（H25台風18号:高島市）

被災状況調査（H23台風12号:十津川村）

主な活動実績
- ❖平成23年3月 東日本大震災
  緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）及び被災自治体に対する情報連絡員（リエゾン）の派遣等　2,882名　（延べ18,115人日）
- ❖平成23年9月 台風12号による災害
  緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）及び被災自治体に対する情報連絡員（リエゾン）の派遣等　732名　（延べ5,185人日）
- ❖平成25年9月 台風18号による災害
  緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）及び被災自治体に対する情報連絡員（リエゾン）の派遣等　276名　（延べ1,179人日）

災害支援及び市町村との災害協定締結

整備局と市町村間で「災害時の応援に関する申し合わせ」を締結

地方自治体（市町村）の区域で災害が発生、または災害が発生する恐れがある場合において、被害の拡大と二次災害防止のため、TEC-FORCE、リエゾン、災害対策用機械の派遣を迅速かつ円滑な活動等のために、協定を締結しています。

自治体支援活動（TEC-FORCEによる技術指導）（平成25年9月台風18号 福井県若狭町）

各種団体との災害時協定・建設業事業継続計画（建設業BCP）

整備局と各種業団体間で災害協定を締結

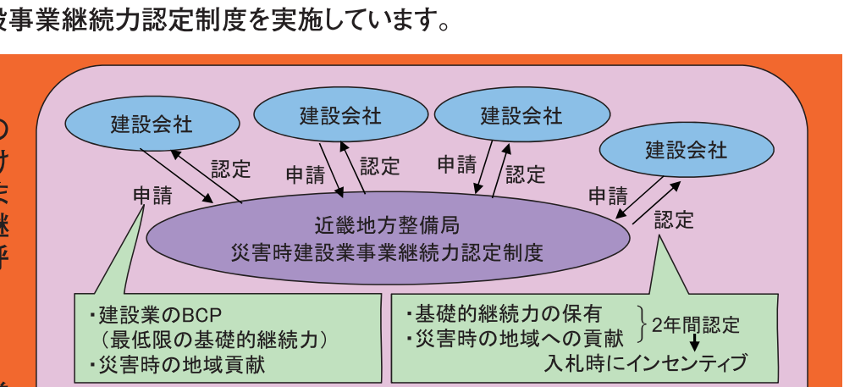
地震、津波、風水害等により災害等の発生やおそれに対して、事前の体制整備、被災後の迅速かつ円滑な緊急応急対応、緊急随契工事の実施等のため、協定を締結しています。

災害時の建設業事業継続計画（建設業BCP）推進

大規模自然災害に対しては、社会基盤の二次災害防止や緊急対応、早期復旧・復興が最重要課題となります。このため建設会社等は自社の被害を軽減し、早期に通常業務に復帰するための災害対応力の強化を図る取組が必要であり、その取組が推進されることを期待し、近畿地方整備局では災害時の建設業事業継続力認定制度を実施しています。

事業継続計画（BCP）とは？
企業は、災害や事故で被害を受けても、取引先等の利害関係者から、重要業務の被害を小さくできるだけ中断しない、できるだけ短い期間で再開することが望まれています。この事業継続を追求する計画を「事業継続計画（BCP:Business Continuity Plan）」と呼びます。

これまでの認定会社
本制度を平成24年度から発足させ、災害時の事業継続力を有す473社を認定。（平成26年3月28日時点）


建設会社
建設会社
建設会社
建設会社
申請
認定
申請
認定
申請
認定
申請
認定
近畿地方整備局
災害時建設業事業継続力認定制度
・建設業のBCP（最低限の基礎的継続力）
・災害時の地域貢献
・基礎的継続力の保有
・災害時の地域への貢献
2年間認定
入札時にインセンティブ
・建設業事業継続計画の普及促進 → 地域防災力の向上
・災害時に強い近畿地方の建設業 → 企業力の向上
・災害時の迅速な復旧・復興へ体制 → 地域・社会貢献

南海トラフの巨大地震・津波等の大規模自然災害に対する危機管理対応

南海トラフ巨大地震対策計画を策定

国土交通省は、南海トラフ巨大地震の発生時の対応として、「南海トラフ巨大地震対策計画」、「近畿地方地域対策計画」を平成26年4月1日に策定し、国土交通省が総力を挙げて取り組むべき対策をとりまとめています。

他機関と連携した各種訓練

行政機関はもとより自治体、公共機関等の防災機関と連携し、大規模自然災害や危機管理事象等から国民の安全・安心を守るため各種訓練を実施しています。

日々の訓練成果を
実災害対応へ生かす
防災関係機関及び業団体と緊急物資の輸送連携訓練を実施
コルゲートパイプによる応急復旧訓練の状況
自治体と連携し、地震災害を想定した図上訓練を実施
地震災害図上訓練の状況
平成25年 台風18号災害
被災状況の把握、緊急復旧工事への支援を実施
衛星通信を用いた被災現場のモニタリング
緊急復旧現場への照明車の派遣
平成23年紀伊半島大水害
陸上自衛隊と協力し、救援物資等の仕分け作業を実施
救援物資の搬入作業状況

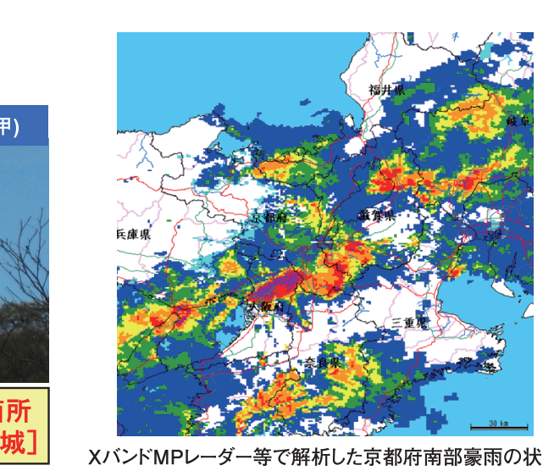
局地的豪雨の観測強化・情報伝達の迅速化

近年、局地的な大雨による水災害が増加しており、その対策として、高精度、高頻度の観測が可能な高性能小型レーダを整備し、観測データ配信の時間短縮により危機管理対応力の強化を図っています。

また、観測から得られるデータから局地的な大雨の予測や早期検知手法の検討を行っていきます。

高性能小型レーダ雨量計(六甲)

高性能小型レーダ設置箇所
［六甲・田口・鷲峰山・葛城］



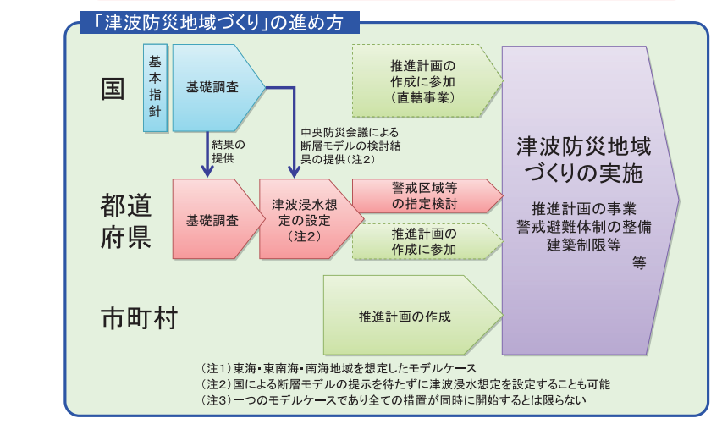
XバンドMPレーダー等で解析した京都府南部豪雨の状況
平成24年8月14日6時

津波防災地域づくりの推進

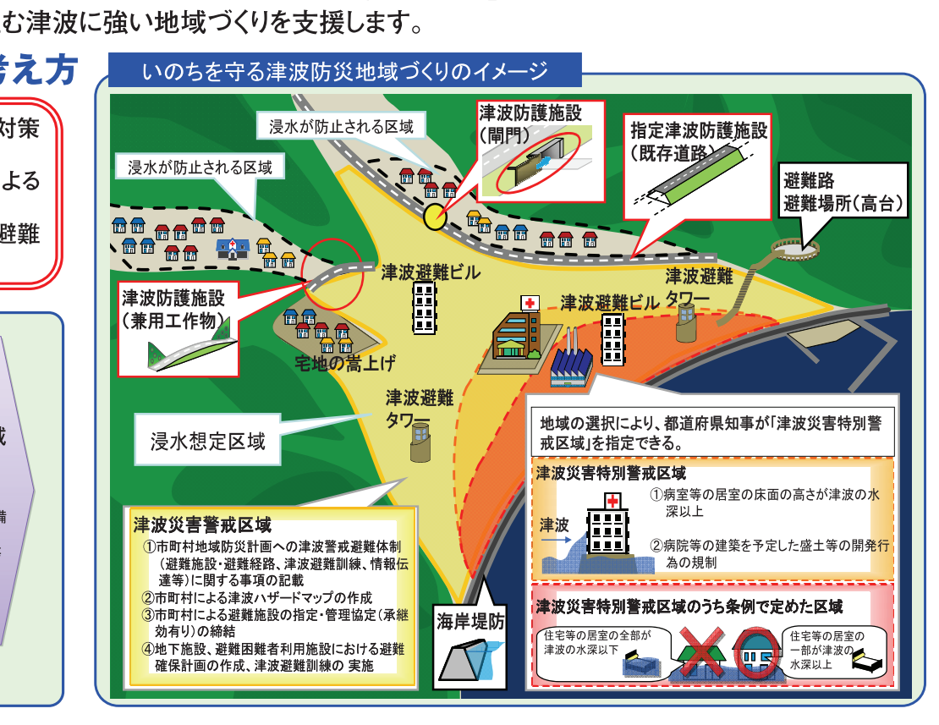
将来起こりうる津波災害の防止・軽減のため、ハード・ソフトの施策を組み合わせた「多重防護」による「津波防災地域づくり」として、自治体が取り組む津波に強い地域づくりを支援します。

最大クラスの津波に対する基本的な考え方

- 被害の最小化を主眼とする「減災」の考え方に基づき、対策を講ずることが重要。
- そのため、海岸保全施設等のハード対策によって津波による被害をできるだけ軽減する。
- それを超える津波に対しては、ハザードマップの整備など、避難することを中心とするソフト対策を重視する。


「津波防災地域づくり」の進め方
国
基本指針
基礎調査
都道府県
基礎調査
津波浸水想定の設定
警戒区域等の指定検討
市町村
推進計画の作成
津波防災地域づくりの実施
推進計画の事業
警戒避難体制の整備
建築制限等

（注1）東海・東南海・南海地域を想定したモデルケース
（注2）国による断層モデルの提示を待たずに津波浸水想定を設定することも可能
（注3）一つのモデルケースであり全ての措置が同時に開始するとは限らない


いのちを守る津波防災地域づくりのイメージ
浸水が防止される区域
津波防護施設（閘門）
指定津波防護施設（既存道路）
避難路
避難場所（高台）
津波防護施設（兼用工作物）
宅地の嵩上げ
津波避難ビル
津波避難タワー
浸水想定区域
海岸堤防
地域の選択により、都道府県知事が「津波災害特別警戒区域」を指定できる。
津波災害特別警戒区域
津波災害警戒区域
津波災害特別警戒区域のうち条例で定めた区域

交付金

経済・地域の活性化、安全・安心の確保

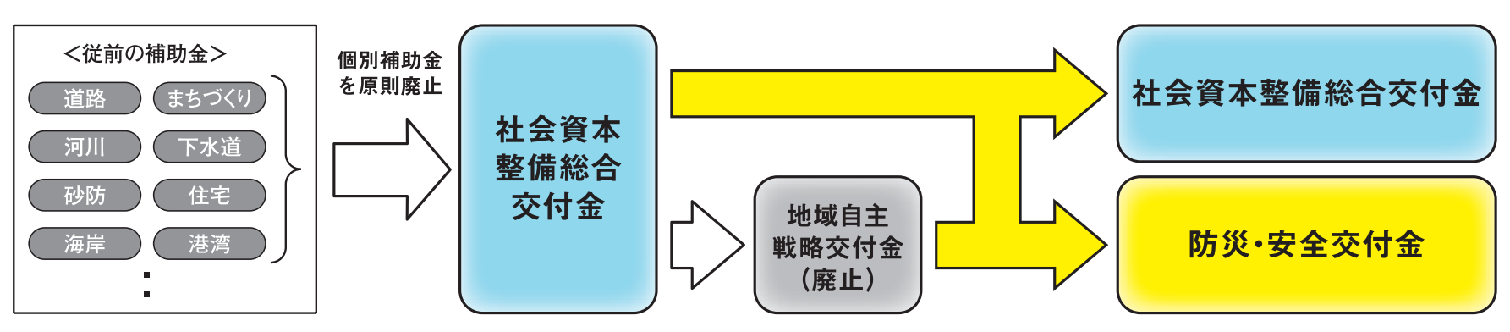
社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金

■社会資本整備総合交付金

- 国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として平成22年度に創設。

■防災・安全交付金

- 地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策や、事前防災・減災対策の取組み、地域における総合的な生活空間の安全確保の取組みを集中的に支援するため、平成24年度補正予算において創設。

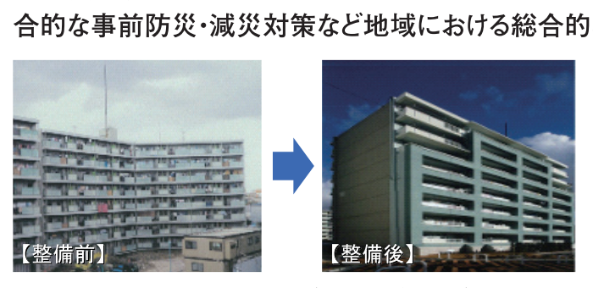

＜従前の補助金＞
道路
まちづくり
河川
下水道
砂防
住宅
海岸
港湾
個別補助金を原則廃止
社会資本整備総合交付金
地域自主戦略交付金（廃止）
社会資本整備総合交付金
防災・安全交付金

両交付金の特長（個別補助金との違い）
◇ これまで事業別にバラバラで行ってきた関係事務を一本化・統一化
◇ 計画に位置付けられた事業の範囲内で、地方公共団体が国費を自由に充当可能
◇ 基幹となる社会資本整備事業の効果を一層高める事業についても、創意工夫を生かして実施可能

■主な交付金事業の紹介（都市・住宅関連）

①地域における総合的な事前防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援

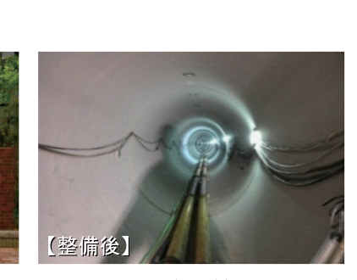
防災・安全交付金により、インフラや住宅・建築物の耐震化や密集市街地の防災性の向上、頻発する風水害・土砂災害に対する総合的な事前防災・減災対策など地域における総合的な取組を集中的に支援します。



■住宅の耐震改修（大阪府営住宅）

【整備前】
【整備後（イメージ）】

■緊急避難路の整備（大阪府高石市）



■雨水対策施設（下水）(兵庫県西宮市)

②地域の活力を支える社会資本の総合的整備

社会資本整備総合交付金により、連続立体交差事業等による交通基盤の整備や都市機能の街なかへの集約化・集住による都市構造の再構築、多様な世代が交流し安心して暮らせる住環境の実現に向けた総合的な取組を重点的に支援します。

【整備前】
【整備後（イメージ）】

■鉄道の連続立体交差事業（大阪市）

【整備後（イメージ）】
【整備後（イメージ）】

■医療施設や地域交流施設などの都市機能の集約

計画

知と文化を誇り力強く躍動する関西

近畿圏広域地方計画

■近畿圏広域地方計画

近畿圏広域地方計画は、国土形成計画法に基づき、近畿圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）を対象に作成した概ね10ヶ年間の計画であり、人口減少・高齢化時代や国際競争が激化する時代にあっても自立的に発展できる「知と文化を誇り力強く躍動する関西」を目指すもので、平成21年8月4日に策定されました。

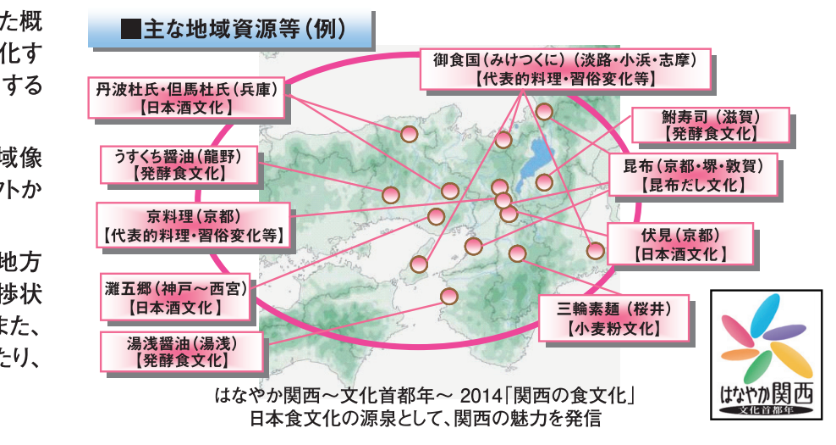
計画は、概ね10年後の関西の目指す姿として示された7つの圏域像と、それらを実現する手段としてとりまとめられた11の主要プロジェクトから構成されています。

計画の効果的な推進のため、計画のモニタリングを近畿圏広域地方計画協議会（43機関）で連携しながら、毎年度各プロジェクトの進捗状況を検証するとともに、その推進事例をとりまとめ公表しています。また、平成26年度に行うとりまとめが計画策定から5年目の中間年にあたり、中間評価として各戦略目標の達成状況の評価も併せて行います。

■主なプロジェクトの紹介

●文化首都圏プロジェクト

■主な地域資源等（例）


丹波杜氏・但馬杜氏（兵庫）【日本酒文化】
うすくち醤油（龍野）【発酵食文化】
京料理（京都）【代表的料理・習俗変化等】
灘五郷（神戸～西宮）【日本酒文化】
湯浅醤油（湯浅）【発酵食文化】
御食国（みけつくに）（淡路・小浜・志摩）【代表的料理・習俗変化等】
鮒寿司（滋賀）【発酵食文化】
昆布（京都・堺・敦賀）【昆布だし文化】
伏見（京都）【日本酒文化】
三輪素麺（桜井）【小麦粉文化】
はなやか関西

はなやか関西～文化首都年～ 2014「関西の食文化」
日本食文化の源泉として、関西の魅力を発信

新たな取り組み

「魅せる！現場」の取り組み

【現場見学】
ホームページで現場見学の募集を開始しました。近畿地方整備局管内の見学可能な現場約30箇所を紹介中。

平成25年度実績はHPを通じて約2,100名の見学者をご案内、常設施設等も含めた全見学者数約23万人。

http://www.kkr.mlit.go.jp/plan/genbakengaku/index.html

【現場を支える人々編】
魅せる！現場「人々編」の専用サイトを開設。
河川、道路、砂防など5箇所の事業で、現場を支える人々に焦点をあてて、現場での苦労話や建設業の魅力を一般の方にも分かりやすく伝える内容。

http://www.kkr.mlit.go.jp/plan/hitobitohen/index.html

クルーズ振興に関する取組

＜外国クルーズクルーズ船社等の利便向上を図る取組＞

外国クルーズ船社等からの問い合わせに対応するワンストップ窓口の開設。

http://www.mlit.go.jp/common/000999468.pdf

我が国港湾の周辺の観光情報を一元的に国内外に発信するウェブサイトの開設
- 寄港地周辺の観光情報
- 港湾からの観光スポットまでの交通アクセス
- 関連リンク、問い合わせ先など

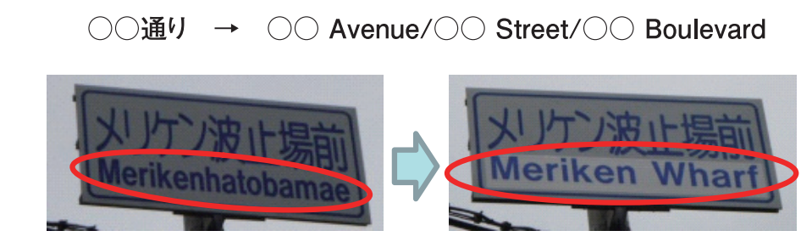
http://www.mlit.go.jp/kankocho/cruise/jp/

出典:ロイヤル・カリビアン・インターナショナル社HP　出典:サン・プリンセス社HP

道路標識の英語表記の改善を推進

観光立国の実現に向け、道路標識を外国人観光者にも分かりやすいものにするため、管内の観光地域を中心に、従来の「ローマ字」から「英語」標記の改善にしていきます。

例）○○駅 → ○○ Station
○○橋 → ○○ Bridge
○○通り → ○○ Avenue/○○ Street/○○ Boulevard


メリケン波止場前
Merikenhatobamae
メリケン波止場前
Meriken Wharf

（改善前）　（改善後）
改善実施の状況（兵庫県神戸市）

維持管理研修の充実・強化

近年、高度成長期に建設された橋梁等の老朽化が進展し、通行止めになる区間が急激に増加しています。このため、平成26年3月に道路法施行規則が改正され、5年に1度すべての橋梁・トンネル等の点検・診断を行うことが道路管理者に義務づけられましたが、自治体では技術者の不足が課題となっています。そこで、近畿地方整備局では、自治体職員も参加できる整備局技術職員対象の研修を行い、技術力向上の支援をしています。